

Industrial Machinery
Business

Plant & Energy
Business

Electronics
Business

Aviation Business

Pharmaceuticals
Business

DJK REPORT

第93期 報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

海外での設備需要が減少し、前期を下回る。 確実な売上と利益の確保に注力。

連結受注高



連結売上高



連結営業利益



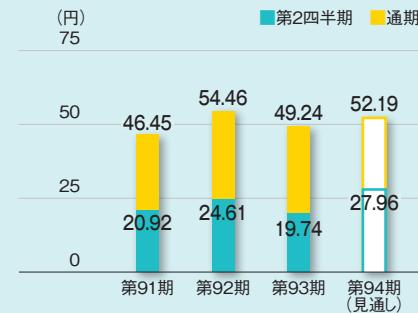
連結経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



連結1株当たり当期純利益



当期のポイント

- 大手エンジニアリング会社向けの大口案件の需要が減少
- 電子部品実装機、基板印刷機等の設備需要は好調に推移
- 国内を中心に医薬品検査装置、医薬品充填装置等の需要が増加

詳細は
P7~P8の
セグメント別の
状況へ

事業軸機能を最大限に活用し 業績向上を目指します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平成28年3月31日をもって第93期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の決算が終了いたしましたので、ここにその概況をご報告申し上げます。

代表取締役社長 山片康司



Q 当期業績の総括と決算のポイントをお聞かせください。

海外取引における損失計上や海外での設備需要の減少が響き、業績を修正せざるを得ない状況となりましたが、一部の事業では堅調な動きが見られました。

当期は海外での排水処理プラント建設の受注案件において、現地協力会社の作業品質に起因する工期遅延に伴いコストが増大したことにより、利益を多く失う結果となりました。また、世界的な原油安を背景に、新興国におけるプラント・エネルギー事業の動きが停滞したことに加え、これまで好調を維持していた東南アジア地域におけるビジネスの勢いが全体的に減速したことなどが影響し、中期経営計画の最終年度でありながら業績の下方修正をせざるを得ない状

況となりました。

しかしながら、プラント・エネルギー事業の大口案件の売上計上は少なかったものの、産業機械事業は北・中米の自動車業界が依然として活発な動きを見せており、ファーマ事業もジェネリック医薬品を中心に堅調に推移いたしました。また、エレクトロニクス事業においてはスマートフォン関連、ディスプレイ関連の大口受注および売上計上があったことなどにより、修正後の目標値をクリアすることができました。

Q 中期経営計画「AIM2015」の成果とご評価をお聞かせください。

事業軸体制の意識が浸透し人財の最適配置が進んだほか、新たなビジネスモデルが創出されるなど、非常に手応えを感じております。

まず、「AIM2015」の最重点テーマであった事業軸体制への移行については、移行の実現により、各事業ともにこれまでの地域軸体制に加え事業軸体制を融合させた事業活動を活性化させております。また、いま必要とするところに最適な人財を適宜配置させることができるようになったことで、より機動的に動ける組織になってきたと感じております。

さらに、事業軸間における交流を深めつつ、それぞれの事業でしか取り扱っていなかった商材をシステムインテグレートするビジネスモデルが創出されるようになってまいりました。例えば、産業機械事業において受注した製造ラインで発生する排熱を有効活用できるものとして、プラント・エネルギー事業の小型バイナリー発電装置を組み込んで提案するといった動きです。また、エレクトロニクス事業で取り扱っている製造設備を産業機械事業の業界向けに販売するといった実績も始

めております。このように、事業を越えた連携は多機能性の拡充、付加価値の向上に寄与することから、今

後ますますの成果が出てくるであろうと期待しております。

そして、この3カ年において独自商品の拡充を図るために積極投資を実施してまいりましたが、これについても新たな成長市場の獲得に向けて着実に歩みを進めることができました。さまざまな取り組みの中で、小型バイナリー発電装置ビジネスは装置の国内製造を開始し、いよいよ業績に貢献する段階となりました。依然として電力会社との系統連携に時間を要することが装置導入への障壁となっているところではありますが、今後も着実に対応しながら拡販に努めてまいります。また、地熱案件は九州地区に集中気味でしたが、北海道・東北地区でも動きが見え始めていることから、ビジネスエリアの拡大にもしっかり対応しているところです。

一方で、ファーマ事業においてはグループ会社の独自の技術によって錠剤印刷検査システムを開発し、主力商材のラインナップに加えました。また、再生医療分野では、医療の発展に期待が高まりつつあるiPS細胞の研究に伴い、培養装置を開発する会社への出資を通じて商材開発への取り組みを続けております。

航空事業においては円安に伴う価格競争力の低下により厳しい環境が続きましたが、国内にはない特殊ノズルを装備した化学消防車を納入するなど、従来の航空・空港関連分野に加え防災・消防関連分野へのフィールドを拡大させることができました。

Q 新たな中期経営計画「DASH2018」のテーマと各セグメントにおける重点的な取り組みをお聞かせください。

「経営品質の向上」を最優先テーマとし、業績の拡大を目指します。

新中期経営計画において最優先とするテーマは「経営品質の向上」です。グローバルに経営資源の最適化を進めるとともに、強力なガバナンス体制を構築することで確固たる収益基盤とビジネスフィールドの向上を図ってまいります。

従来の設備単体を販売するビジネスのままでは利益成長を目指すには限界があります。従って、今後もシステムインテグレート型、エンジニアリング型のビジネスを拡大させながら、高い付加価値を生み高い生産性を有する会社を目指していくことになりありません。

今後も萎縮することなく、攻めの姿勢で新しいことに挑戦する集団であり続けるためにも、ガバナンスをより利かせる体制をしっかり構築すること、全社内に経営品質にこだわるマインドを植え付けさせることが経営者である私の成すべき

仕事だと認識しております。

お取引先の期待に応える高付加価値のビジネス展開を図りながら、得られた利益を新商品・新商材の開発、人財の獲得、M&Aなどに投資していくことで、事業規模の拡大を目指すことのできる経営を意識してまいります。

市場環境で見ますと、中国、東南アジアの状況は依然として不透明であり、主に産業機械事業、エレクトロニクス事業におけるローカルビジネスの苦戦は続くものと見込まれます。そういった厳しい状況下においては、お取引先が必要としている設備計画の内容をよく把握した上で、高効率かつ最適なシステム提案をしていくことの重要性がさらに増してまいります。

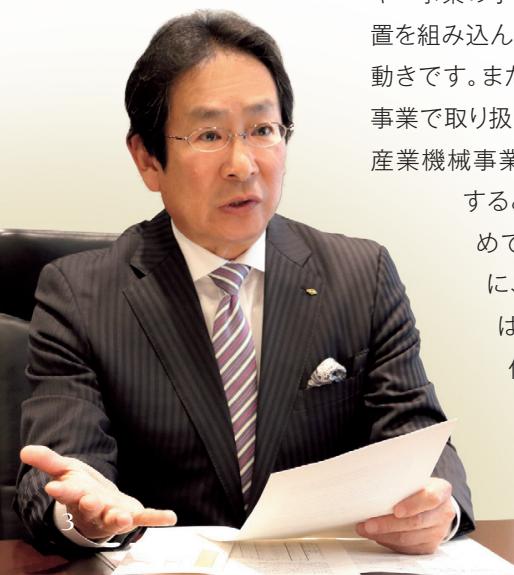
具体的な取り組みをセグメント別に申し上げますと、プラン

CLOSE UP バイナリー発電装置ビジネスの拡充

小型バイナリー発電装置の拡販を進める中で、新たに三菱重工グループのイタリア・ターボデン社とバイナリー発電装置の日本国内における販売総代理店契約を締結いたしました。

同社のバイナリー発電装置は中・大型の装置であり、世界で数百基の販売実績がございます。当社のビジネスにおいては、より大規模な未利用熱（工場排熱、バイオマス、太陽熱等）に対応可能となり、事業領域の拡大を図ることができます。

あらゆる産業分野において、最適化したバイナリー発電装置の普及に努め、未利用熱エネルギーの有効活用を推進してまいります。



ト・エネルギー事業では大手エンジニアリング会社があまり関心を持たない数億円から十数億円規模のプラント建設の元請け受注の拡大を図ります。また、平成28年5月にバイナリー発電装置のリーディングメーカーである三菱重工グループのイタリア・ターボデン社とバイナリー発電装置の国内販売総代理店契約を締結いたしました。中・大型バイナリー発電装置の取り扱いを開始したことに伴い、より大規模かつ幅広いお取引先に導入提案を実施することが可能となります。国内におけるバイナリー発電市場を牽引し再生可能エネルギーの普及に取り組んでまいります。

産業機械事業では経済成長が堅調である海外地域を中心に、より高効率なシステム提案に注力することに重点を

置き、エレクトロニクス事業ではお取引先のニーズに基づく当社独自の取扱商材、つまりは競合がない商材の拡充・開発を強化してまいります。ジェネリック医薬品を中心に活況が続いているファーマ事業では、新商材として投入した錠剤印刷検査システムの拡販に注力するとともに、業界シェアNo.1の実績を誇る錠剤外観検査装置の海外展開を積極的に推進していく考えです。航空事業では平成32年夏に開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、空港の安全性や効率化につながる整備が進められていくと思われま。防災関連商品の拡充と合わせ、特長のある商材やサービスを提案することにより、事業を拡大させていきたいと考えております。

Q 平成29年3月期の取り組みとともに、株主の皆様へのメッセージをお願いします。
事業軸機能を有効に活用させていくとともに、「経営品質の向上」に努め、生産性の高い会社を目指します。

平成29年3月期においては、事業軸体制への移行の総仕上げとして海外拠点の組み入れを進めてまいります。しかしながら、当社グループの海外拠点は現地のお取引先のために働くエリア(地域)意識を維持することは必須です。そのマインドを維持しながらも、例えば、他のエリアで持っている在庫を事業本部内で共有することによって短納期対応が可能になることや、必要な人財の最適配置、M&Aの実行など、事業軸ならではのノウハウや有効に働く機能を活用できる体制にしていきたいと考えております。

また、新中期経営計画初年度の目標達成を確実なものとするために、「経営品質の向上」に最大限取り組んでいくことに加え、これまで進めてきた協力会社や人財の投入をさらに拡大させながら、ノウハウの横展開を通じて短納期化を実現し、売上および利益に反映できるよう努めてまいります。

果敢な挑戦を確実に利益確保につなげ、ビジネス拡大のための投資を継続して実行できる経営体力の強化を図るとともに、株主の皆様への還元をしっかりと果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

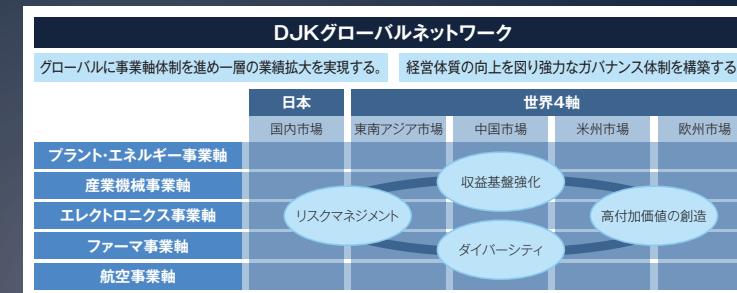
株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Diverse, Active and Sustainable Operations with Hopeful mind 2018

希望にあふれ、
多様で活発かつ
持続可能な活動

I. 中期経営計画策定に対する考え方

2016年度(2017年3月期)からの3か年にわたる中期経営計画「DASH2018」において、当社および国内外のグループ会社が協力し推進する事業軸体制を、よりグローバルなマトリクスとして完成させ展開いたします。また、損失を出さないために経営品質の強化を図り、より筋肉質な経営体質へと成長していくこと、すなわちリスクマネジメントの徹底と強力なガバナンス体制を構築してまいります。



II. 定量目標(連結経営目標)

(単位:百万円)



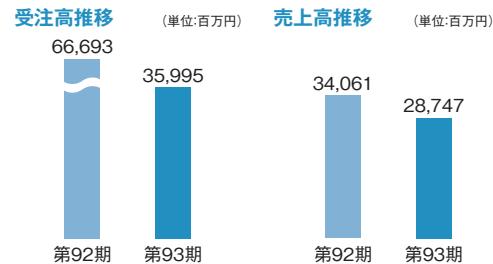
III. 定性目標(基本方針の内容)

1. グローバルに事業軸体制を進め、一層の業績拡大を実現する。
 - 1) 事業軸経営のさらなる推進による収益基盤の強化
 - 2) 広範囲な営業力と技術力を生かした高付加価値の創造
2. 経営体質の向上を図り、強力なガバナンス体制を構築する。
 - 1) リスク管理の徹底とガバナンスの強化
 - 2) ダイバーシティマネジメントの推進

※当連結会計年度より事業セグメントの区分を変更し、新セグメントを適用しております。
前期の数値につきましては、新セグメントに組み替えた数値となっております。

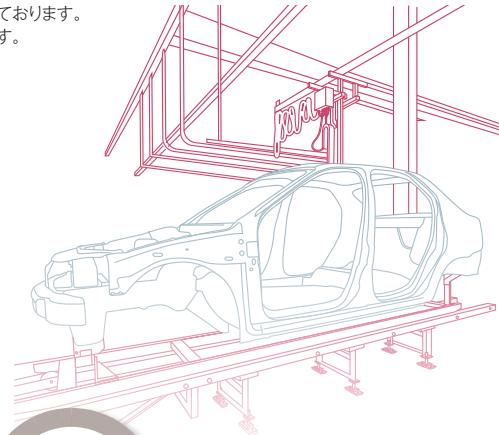
売上高構成比
23.2%
プラント・エネルギー事業

エネルギー開生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具等



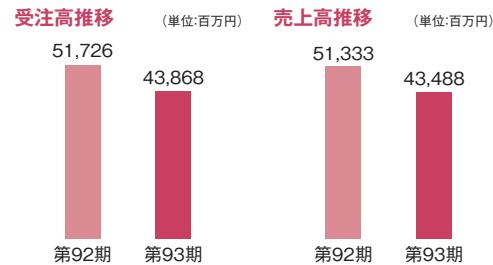
大手エンジニアリング会社向けの大口案件の需要が減少

大手エンジニアリング会社の海外向けエチレンプラント用設備や大手製紙会社向けパルププラント用設備の納入があったものの、大口案件の需要が減少したため、受注高・売上高ともに減少しました。設備需要は堅調であるものと見込んでおり、引き続き受注活動に注力してまいります。



売上高構成比
35.0%
産業機械事業

プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、食品関連の機械・器具等

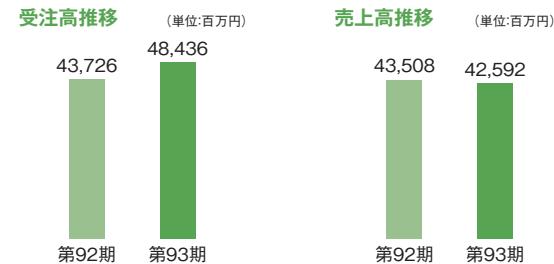


家電・自動車部品製造用設備の需要が減少

自動車関連業界向けの自動組立ライン、自動加工機、塗装ロボット等の大口案件の売上が減少し、家電・自動車部品製造用設備の需要も減少したため、受注高・売上高ともに減少しました。消費拡大に伴う設備投資が活発な新興国を中心に、さらなる受注獲得を目指してまいります。

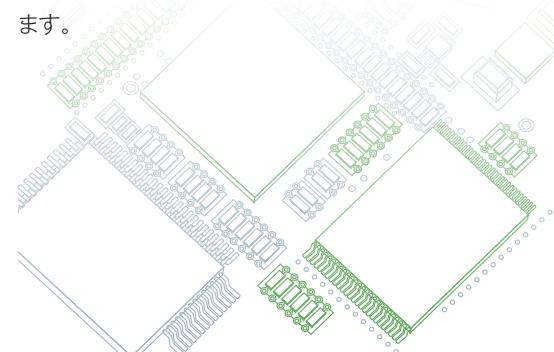
売上高構成比
34.3%
エレクトロニクス事業

電子、情報通信、電機、精密の機械・器具等



電子部品実装機、設備需要は好調

ITおよびデジタル関連案件の売上があったものを中心とした設備需要がやや減少しました。電子等の設備需要は引き続き納期対応の強化を図り売します。

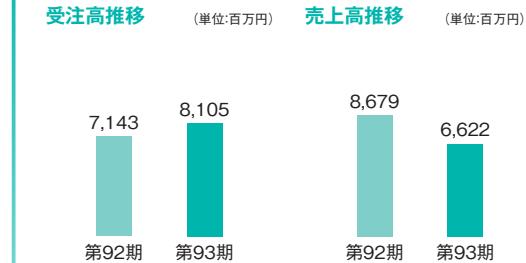


ファーマ事業



売上高構成比
5.3%
ファーマ事業

薬品、医薬品関連の機械・器具等



国内を中心に医薬品検査装置、医薬品充填装置等の需要は増加傾向

錠剤外観検査装置やパッケージング用機器・装置等の販売が少なかったため、売上高は減少しました。国内を中心に医薬品検査装置、医薬品充填装置、包装装置等の需要は増加傾向にあり、受注高は堅調に推移するものと見込まれます。

売上高構成比
1.9%
航空事業

航空、防災関連の機材・器具等



航空・空港関連の大口案件の売上計上が減少

航空機地上支援機材および空港施設関連機器等の大口案件の売上計上が少なかったため、売上高は減少しました。今後も、より高性能で優れた商材の開拓に注力し、受注獲得を目指してまいります。



● 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第92期	第93期
	平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
資産の部		
流動資産	74,879	78,876
固定資産	16,955	15,891
有形固定資産	3,038	2,975
無形固定資産	3,165	2,923
投資その他の資産	10,751	9,992
資産合計	91,835	94,767
負債の部		
流動負債	52,209	55,503
固定負債	4,315	3,257
負債合計	56,524	58,761
純資産の部		
株主資本	32,194	34,059
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	24,170	25,935
自己株式	△866	△767
その他の包括利益累計額	3,019	1,861
その他有価証券評価差額金	1,871	1,311
繰延ヘッジ損益	△101	4
為替換算調整勘定	1,363	740
退職給付に係る調整累計額	△113	△193
新株予約権	88	76
非支配株主持分	7	8
純資産合計	35,310	36,006
負債・純資産合計	91,835	94,767

● 連結貸借対照表

現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加等により、総資産は前期末比29億円増加の948億円となりました。負債は、支払手形及び買掛金やプラント関連の前受金の増加等により、22億円増加の588億円となりました。純資産は、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益26億円を計上したことなどにより、7億円増加の360億円となりました。

● 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	第92期	第93期
	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	143,361	124,177
売上原価	124,438	106,013
売上総利益	18,922	18,164
販売費及び一般管理費	14,581	14,278
営業利益	4,341	3,886
営業外収益	700	701
営業外費用	290	208
経常利益	4,752	4,379
特別利益	8	47
特別損失	368	78
税金等調整前当期純利益	4,392	4,347
法人税、住民税及び事業税	1,905	1,578
法人税等調整額	△410	130
当期純利益	2,897	2,638
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,897	2,637

● 連結損益計算書

海外向けプラント用設備の大口案件の売上減少等により、売上高は前期比192億円減少の1,242億円となりました。利益面では、既受注の排水処理プラント建設において下請業者の作業品質に起因する工期遅延によるコスト増大等により、営業利益は5億円減少の39億円、経常利益は4億円減少の44億円、また、親会社株主に帰属する当期純利益は3億円減少の26億円となりました。

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	第92期	第93期
	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,835	5,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,024	△686
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,450	△1,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	388	△405
現金及び現金同等物の増減額	1,649	3,719
現金及び現金同等物の期首残高	13,585	15,234
現金及び現金同等物の期末残高	15,234	18,953

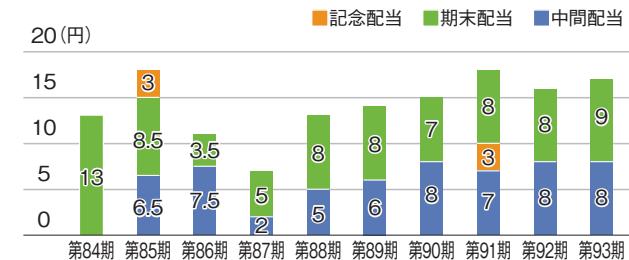
● 連結キャッシュ・フロー計算書

固定資産の取得や配当金の支払いがあったものの、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加等、営業活動による資金の増加があったことなどにより、現金及び現金同等物は前期末比37億円増加の190億円となりました。

● 配当の基本方針と実績

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、中長期的展望に立つて、成長が期待できる新事業・新商権の開発および海外拠点の拡充のために効率的に活用していく所存です。

当期の配当につきましては、通期の業績および配当性向等を考慮し、1株当たり17円(中間配当8円、期末配当9円)といたしました。



● 会社の概要

(平成28年3月31日現在)

商号	第一実業株式会社
本社	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 御茶ノ水ソラシティ17階
設立	昭和23年8月12日
資本金	5,105百万円
支社	大阪、名古屋
支店	札幌、東北(仙台)、広島、福岡
出張所	富山
海外事業所	ソウル支店、カタール駐在員事務所
国内子会社	6社
海外子会社	17社
連結子会社	14社
連結従業員数	1,064名

● 役員

(平成28年6月22日現在)

取締役	執行役員
代表取締役社長 山片康司	常務執行役員 笠松昭良
代表取締役副社長 津田 徹	常務執行役員 山野宗男
常務取締役 寺川茂喜	常務執行役員 鹿毛 之
常務取締役 吉田 寛	常務執行役員 森谷 優
常務取締役 木本 創	常務執行役員 樽田良和
常務取締役 宇野一郎	執行役員 高崎 仁
社外取締役 坂本嘉和	執行役員 二宮隆一
社外取締役 田中幸恵	執行役員 上野雅敏
	執行役員 小園大介

● 監査役

常勤監査役	水本雅彦
社外監査役	松宮俊彦
社外監査役	小山充義

■ 株式の状況

(平成28年3月31日現在)

発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	55,432,000株
1単元の株式数	1,000株
株主数	5,978名

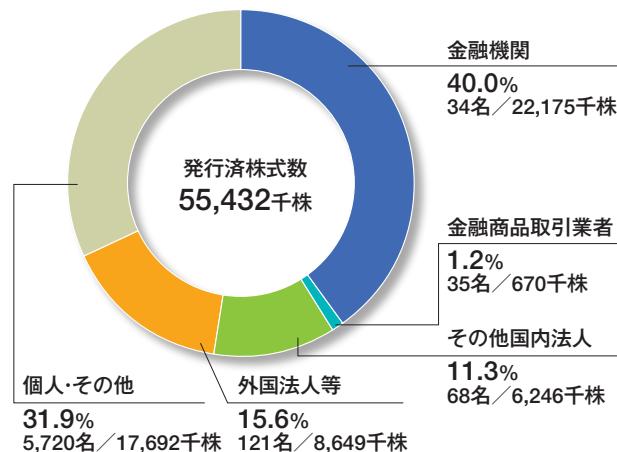
■ 大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,623	4.89
株式会社みずほ銀行	2,557	4.77
株式会社三井住友銀行	2,554	4.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,211	4.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,864	3.47
株式会社りそな銀行	1,691	3.15
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,521	2.83

※出資比率の算定に際し、発行済株式の総数から自己株式1,779千株を控除しております。

■ 発行済株式の所有者別状況

(千株未満四捨五入)



※「個人・その他」には自己株式1,779千株(3.2%)を含んでおります。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

剰余金の配当の基準日 3月31日(期末配当)
9月30日(中間配当)

定時株主総会 毎年6月開催

公告方法 電子公告
(<http://www.djk.co.jp/>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

証券コード 8059

株主名簿管理人 東京証券代行株式会社
〒101-0054 東京都千代田区
神田錦町三丁目11番地
(神田錦町三丁目ビルディング6階)

郵便物送付先(連絡先) 〒168-8522
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
東京証券代行株式会社
事務センター 0120-49-7009
(フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について
お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

未支払配当金のお支払について

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受け取りの場合、お支払いの際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご利用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取り引きの証券会社等にご確認ください。